

(様式)

平成29年度補助金モニタリングシート

1 補助金等の概要

部 課 名	福祉保健部障害福祉課							
予 算 科 目	款	項	目	大 事 業	大 事 業 名 称			
	03	01	03	022	地域生活支援事業			
	中事業	中事業名称			節 細 節 細 々 節 細 々 節 名 称			
	05	理解促進研修・啓発事業			19 03 01 障害・難病等啓発事業補助金			
補助金等の名称	障害・難病等啓発事業補助金							
補助金等の区分	行政補完的補助金	○	政策的補助金		その他	交付開始年度	平成28	年度
補助金等の形態	個人補助		事業補助	○	団体運営補助		その他	
支出先名称	(*参考：平成28年度実績 東久留米パーキンソン病友の会、東久留米市ろうあ協会、発達支援サークルde・cobo、東久留米市手をつなぐ親の会、東久留米障害児・者ハロウィンパレード実行委員会、東久留米市盲人会(かたつむりの会))							
会 計 年 度	(予算・決算) 額	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国庫支出金	都支出金	その他	特財に伴う一般財源	一般財源		
29年度	300	150	75			75		
28年度	300	150	75			75		
根拠法令等(名称及び条文の抜粋)								
法 令 等								
市条例・要綱等	東久留米市障害・難病等啓発事業補助金交付要綱							
目的及び効果	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等の当事者団体が実施する障害、難病疾患等の啓発事業に対してその事業費の一部を補助することにより、東久留米市民及び関係者に対して障害、難病疾患等に関する理解を促進し、もって障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の理解と制度周知の促進を図る。							

2 共通業務運用指針に示す既存補助金制度の見直しに関する事項

補助金等の支出が客観的に見て公益上妥当でない	はい		いいえ	○
社会背景等の変化により、補助対象となっている事業が市の役割や守備範囲を越えてしまっている	はい		いいえ	○
支出の根拠が明確でない	はい		いいえ	○
補助対象事業がすでに当該団体の事務として同化・定着している(注)	はい	○	いいえ	
類似の事業が民間等で行われている	はい		いいえ	○
交付の期間が継続して3年以上である(注)	はい		いいえ	○
国・東京都等の制度に連動した補助金制度で、終期をその基となる制度に合わせていない	はい		いいえ	○

注：複数の団体が存在する場合、1団体でも該当があれば「はい」の扱いとしている。

3 業務委託について

業務委託の可能性	有り	
	無し	○

4 所管課所見欄

上記2及び3に対する所管課見解	市が新たに障害者差別解消法に関する市民向け講演会等を実施した場合、内容の検討や講師依頼、会場設営等の事務に多大な人件費等の費用が必要となる。当事者が主催する講演会等の事業に補助し、市民に対し啓発を図ることにより、効果的かつ低費用での効果が期待できる。
30年度以降の方向性	障害・難病等啓発事業補助金については、東久留米市地域自立支援協議会にてその実績を報告し、効果について意見を伺うこととなっている。より効果的な補助制度について、内容の見直しも含め検討していく。